



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 株式会社 タムロン 上場取引所 東
コード番号 7740 URL <https://www.tamron.com.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桜庭 省吾
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部長 (氏名) 野中 秀行 TEL 048 (684) 9111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績 (2024年1月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|----------------|--------|------|--------|------|--------|------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年12月期第3四半期 | 68,456 | 32.2 | 16,732 | 64.3 | 16,673 | 58.6 | 12,228 | 53.7 |
| 2023年12月期第3四半期 | 51,783 | 8.5 | 10,182 | 15.9 | 10,515 | 12.6 | 7,956 | 16.6 |

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 13,119百万円 (23.3%) 2023年12月期第3四半期 10,637百万円 (7.0%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年12月期第3四半期 | 295.77 | — |
| 2023年12月期第3四半期 | 190.29 | — |

(注) 当社は、2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に該当株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2024年12月期第3四半期 | 96,412 | 77,539 | 80.4 |
| 2023年12月期 | 87,062 | 70,732 | 81.2 |

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 77,539百万円 2023年12月期 70,732百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年12月期 | — | 35.00 | — | 135.00 | 170.00 |
| 2024年12月期 | — | 70.00 | — | — | — |
| 2024年12月期 (予想) | — | — | — | 90.00 | — |

(注) 当社は、2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の配当金は、第2四半期末については当該株式分割前の金額を記載し、期末については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2024年12月期の1株当たり期末配当は180円となり、1株当たり年間配当金は250円となります。

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|--------|------|--------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 89,000 | 24.6 | 19,600 | 44.0 | 19,500 | 39.6 | 14,430 | 33.5 | 349.28 |

（注）当社は、2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は当該株式分割を考慮した額を記載しております。

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2024年12月期3Q | 46,000,000株 | 2023年12月期 | 46,800,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年12月期3Q | 4,781,816株 | 2023年12月期 | 4,965,658株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2024年12月期3Q | 41,345,994株 | 2023年12月期3Q | 41,810,446株 |

（注）当社は、2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (追加情報) | 8 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 8 |
| (セグメント情報等の注記) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年9月30日）における世界経済を概観しますと、中国など一部地域で停滞がみられましたが、総じて回復基調となりました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化等の地政学リスク、中国の不動産市況の低迷など、不透明感が続く状況となりました。

米国経済は底堅い所得環境やインフレ率の低下が個人消費を下支えし、堅調に推移しました。欧州経済は個人消費に持ち直しは見られますが、本格的な回復には至っておらず引き続き低成長から抜け出せない状況となっています。中国経済は不動産不況の長期化や内需の停滞に加え、個人消費も伸び悩み、減速基調が継続しました。日本経済は企業収益が堅調に推移し、設備投資を後押ししました。所得環境も緩やかな改善がみられ、個人消費も回復基調となりました。

当社グループ関連市場では、レンズ交換式カメラ市場は前年同期に比べて数量ベース、金額ベースともに約10%増となりました。内訳としては、一眼レフカメラは数量ベース、金額ベースとも約20%減となりましたが、ミラーレスカメラは、数量ベース、金額ベースとも約14%増となりました。交換レンズは前年同期に比べて数量ベースで約6%増、金額ベースでは高付加価値品への需要の継続により14%増となりました。

平均為替レートにつきましては、前年同期比で米ドルは約13円、ユーロは約15円の円安となりました。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、すべての事業セグメントにおいて好調に推移し、また円安進行によるプラス影響もあったことから、売上高は684億56百万円（前年同期比32.2%増）と2桁の大幅増収となりました。

また利益面につきましては、大幅増収による売上総利益の増加に加え、販管費を増収率以下の前年同期比10%増程度に抑制したことにより、営業利益は167億32百万円（前年同期比64.3%増）、経常利益は166億73百万円（前年同期比58.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は122億28百万円（前年同期比53.7%増）と、各利益において大幅増益となりました。

全てのセグメントで2桁以上の増収増益を達成し、第3四半期連結累計期間にて、昨年更新した通期での各利益の過去最高利益を更新することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

自社ブランド製品は、2023年に発売したソニーEマウント用2機種（A065、A068）、ニコンZマウント用2機種（A058、A057）、富士フィルムXマウント用1機種（B060）の計5機種が今期業績に大きく寄与しました。

2024年には、2021年にソニーEマウント用として発売した人気の大口径標準ズームレンズ28-75mm F/2.8 VXD G2（A063）に新たにニコンZマウント用が加わり、4月の発売以来、好調な販売が継続しました。また、6月には望遠ズームレンズ50-300mm F/4.5-6.3 VXD（A069）ソニーEマウント用、8月には高倍率ズームレンズ28-300mm F/4-7.1 VXD（A074）ソニーEマウント用、9月には超望遠ズームレンズ50-400mm F/4.5-6.3 VXD（A067）ニコンZマウント用を発売し、マウント展開を加速させラインナップを拡充した効果等により、2桁の増収となりました。

なお、2023年10月発売のA065、A068が欧州で権威のある写真・映像関連製品の賞「EISAアワード2024」を2機種同時に受賞し、19年連続受賞達成となりました。OEMにおいても、市場の堅調な推移に伴い、カメラメーカーへの交換レンズの供給が好調に推移し、前年同期比で1.6倍以上の大幅増収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は503億25百万円（前年同期比33.7%増）、営業利益は152億43百万円（前年同期比45.8%増）となりました。

(監視&FA関連事業)

監視やFA/マシンビジョン用レンズは、FA分野では堅調な市場成長やラインナップ拡充により好調を維持しました。監視分野では、前年から継続していた半導体不足緩和等に伴うカメラメーカーの在庫適正化の影響も一段落し、前年並みの売り上げ水準に回復しました。カメラモジュールは2023年の新機種および2024年第3四半期からの新機種が売上に貢献し、前年同期比で約3倍の増収となりました。一方で、TV会議用レンズは第1四半期での大幅増収以降、需要減となり減収となりました。

このような結果、監視&FA関連事業の売上高は94億14百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益は14億44百万円（前年同期比112.9%増）となりました。

(モビリティ&ヘルスケア、その他事業)

車載カメラ用レンズは、急速に進む安全運転支援システム（ADAS）の普及による旺盛な需要を背景にセンシング用途を中心に好調を維持し約1.4倍となる大幅増収となりました。また注力分野の医療用レンズも、当社の強みである極小径や薄膜技術で低侵襲を可能にする製品ラインナップの増加により約1.4倍の増収を果しました。コンパクトデジタルカメラ用やビデオカメラ用レンズにおいても市場の好調に伴い、堅調に推移しました。

このような結果、モビリティ&ヘルスケア、その他事業の売上高は87億15百万円（前年同期比36.1%増）、営業利益は21億5百万円（前年同期比78.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は964億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ93億50百万円増加いたしました。うち、流動資産が50億95百万円増加し、688億92百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が37億53百万円、現金及び預金が13億72百万円増加したことによるものであります。固定資産は42億54百万円増加し、275億19百万円となりました。これは主に、ベトナム新工場建設等に伴う有形固定資産その他（建設仮勘定）11億70百万円、投資有価証券15億36百万円、繰延税金資産1億20百万円、建物及び構築物57百万円、無形固定資産78百万円、工具、器具及び備品2億26百万円、機械装置及び運搬具57百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

また負債は188億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億43百万円増加いたしました。うち、流動負債が18億16百万円増加し、160億42百万円となりました。これは主に買掛金が11億34百万円増加したことによるものであります。固定負債は7億27百万円増加し、28億30百万円となりました。これは主に繰延税金負債が5億89百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ68億6百万円増加し、775億39百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が122億28百万円、円安が進み為替換算調整勘定が2億59百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期以降の当社グループの連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の好調な業績進捗や直近の各事業分野の市場環境や販売状況等を踏まえ、2024年8月8日公表の通期連結業績予想を売上高、各利益ともに下記の通り上方修正いたしました。

自社ブランド交換レンズでは第4四半期には更に3機種の新製品を発売し、引き続き業績の向上に努めてまいります。なお、当社は2024年より2026年12月期を最終年度とする新中期経営計画「Value Creation 26」にて売上高830億円、営業利益153億円を掲げてスタートしましたが、既に第3四半期時点で営業利益は達成し、1年目にして売上高、利益ともに大幅に達成する見込みとなります。

第4四半期以降の前提為替レートは、1米ドル=145円、1ユーロ=158円としており、前回発表の前提から変更ありません。

2024年12月期通期連結業績予想数値の修正（2024年1月1日～2024年12月31日）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に 帰属する 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|------------|--------|--------|--------|-------------------------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想 (A) | 87,500 | 19,100 | 19,100 | 14,130 | 342.02 |
| 今回修正予想 (B) | 89,000 | 19,600 | 19,500 | 14,430 | 349.28 |
| 増減額 (B-A) | 1,500 | 500 | 400 | 300 | — |
| 増減率 (%) | 1.7 | 2.6 | 2.1 | 2.1 | — |

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日) |
|----------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 32,640 | 34,013 |
| 受取手形及び売掛金 | 13,021 | 16,774 |
| 電子記録債権 | 1,823 | 2,059 |
| 製品 | 7,993 | 6,662 |
| 仕掛品 | 4,684 | 5,103 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,961 | 2,696 |
| その他 | 1,730 | 1,637 |
| 貸倒引当金 | △58 | △55 |
| 流動資産合計 | 63,797 | 68,892 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 15,376 | 15,692 |
| 減価償却累計額 | △10,695 | △10,953 |
| 建物及び構築物 (純額) | 4,680 | 4,738 |
| 機械装置及び運搬具 | 23,120 | 23,647 |
| 減価償却累計額 | △18,753 | △19,222 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 4,367 | 4,424 |
| 工具、器具及び備品 | 21,357 | 21,868 |
| 減価償却累計額 | △18,918 | △19,201 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 2,439 | 2,666 |
| 土地 | 1,204 | 1,206 |
| その他 | 3,006 | 4,176 |
| 有形固定資産合計 | 15,698 | 17,213 |
| 無形固定資産 | 1,003 | 1,082 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,121 | 6,658 |
| 繰延税金資産 | 386 | 506 |
| その他 | 1,057 | 2,062 |
| 貸倒引当金 | △3 | △3 |
| 投資その他の資産合計 | 6,562 | 9,224 |
| 固定資産合計 | 23,264 | 27,519 |
| 資産合計 | 87,062 | 96,412 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 3,735 | 4,870 |
| 短期借入金 | 1,779 | 1,771 |
| 未払費用 | 3,175 | 2,376 |
| 未払法人税等 | 1,850 | 2,727 |
| その他 | 3,684 | 4,297 |
| 流動負債合計 | 14,226 | 16,042 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 70 | 28 |
| 繰延税金負債 | 757 | 1,347 |
| 株式給付引当金 | 222 | 269 |
| 退職給付に係る負債 | 695 | 760 |
| その他 | 357 | 424 |
| 固定負債合計 | 2,102 | 2,830 |
| 負債合計 | 16,329 | 18,872 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,923 | 6,923 |
| 資本剰余金 | 7,432 | 7,432 |
| 利益剰余金 | 52,845 | 59,824 |
| 自己株式 | △4,653 | △5,698 |
| 株主資本合計 | 62,547 | 68,481 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,457 | 2,132 |
| 為替換算調整勘定 | 6,464 | 6,724 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 262 | 201 |
| その他の包括利益累計額合計 | 8,185 | 9,058 |
| 純資産合計 | 70,732 | 77,539 |
| 負債純資産合計 | 87,062 | 96,412 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 51,783 | 68,456 |
| 売上原価 | 28,565 | 37,311 |
| 売上総利益 | 23,218 | 31,144 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,036 | 14,411 |
| 営業利益 | 10,182 | 16,732 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 53 | 61 |
| 受取配当金 | 51 | 63 |
| 受取賃貸料 | 11 | 11 |
| 為替差益 | 81 | — |
| 補助金収入 | 80 | 33 |
| その他 | 197 | 172 |
| 営業外収益合計 | 476 | 343 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 41 | 58 |
| 固定資産除却損 | 31 | 69 |
| 為替差損 | — | 247 |
| その他 | 70 | 27 |
| 営業外費用合計 | 142 | 402 |
| 経常利益 | 10,515 | 16,673 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 10,515 | 16,673 |
| 法人税等 | 2,559 | 4,444 |
| 四半期純利益 | 7,956 | 12,228 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 7,956 | 12,228 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 7,956 | 12,228 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 123 | 691 |
| 為替換算調整勘定 | 2,568 | 260 |
| 退職給付に係る調整額 | △10 | △60 |
| その他の包括利益合計 | 2,681 | 890 |
| 四半期包括利益 | 10,637 | 13,119 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 10,637 | 13,119 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月8日の取締役会決議に基づき、2024年2月9日から3月22日までに自己株式310,600株の取得を行いました。また、2024年5月21日の取締役会決議に基づき、2024年5月29日付で、自己株式400,000株の消却を実施いたしました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が11百万円減少、利益剰余金が937百万円減少、自己株式が1,050百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が7,432百万円、利益剰余金が59,824百万円、自己株式が5,698百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の海外連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を更に高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役、監査等委員である取締役及び国内非居住者を除く。)を対象にした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、取締役に対して、取締役会が定める株式交付規定に従って役位及び業績等に応じて付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付するものであります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、信託期間中の毎事業年度における一定の時期とし、取締役退任時までの譲渡制限を付すものとしております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末557百万円、449,000株、当第3四半期連結会計期間末557百万円、449,000株であります。当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、当該自己株式数を算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 2,118百万円 | 2,180百万円 |

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 2 | 合計 |
|-------------------|---------|---------------|---------------------------|--------|--------------|--------|
| | 写真関連事業 | 監視&FA 関連事業 | モビリティ& ヘルスケア、 その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 日本 | 5,911 | 575 | 3,397 | 9,884 | — | 9,884 |
| 北米 | 5,015 | 780 | 558 | 6,354 | — | 6,354 |
| 欧州 | 5,674 | 2,061 | 322 | 8,057 | — | 8,057 |
| アジア | 19,887 | 4,272 | 2,127 | 26,287 | — | 26,287 |
| その他 | 1,143 | 54 | — | 1,198 | — | 1,198 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 37,633 | 7,744 | 6,405 | 51,783 | — | 51,783 |
| その他の収益 | — | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 37,633 | 7,744 | 6,405 | 51,783 | — | 51,783 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 37,633 | 7,744 | 6,405 | 51,783 | — | 51,783 |
| セグメント利益 | 10,454 | 678 | 1,177 | 12,309 | △2,127 | 10,182 |

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△2,127百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 2 | 合計 |
|-------------------|---------|---------------|---------------------------|--------|--------------|--------|
| | 写真関連事業 | 監視&FA 関連事業 | モビリティ& ヘルスケア、 その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 日本 | 7,019 | 1,231 | 4,244 | 12,494 | — | 12,494 |
| 北米 | 4,654 | 454 | 1,255 | 6,365 | — | 6,365 |
| 欧州 | 6,007 | 1,665 | 489 | 8,162 | — | 8,162 |
| アジア | 31,397 | 6,012 | 2,725 | 40,135 | — | 40,135 |
| その他 | 1,246 | 51 | — | 1,297 | — | 1,297 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 50,325 | 9,414 | 8,715 | 68,456 | — | 68,456 |
| その他の収益 | — | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 50,325 | 9,414 | 8,715 | 68,456 | — | 68,456 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 50,325 | 9,414 | 8,715 | 68,456 | — | 68,456 |
| セグメント利益 | 15,243 | 1,444 | 2,105 | 18,792 | △2,059 | 16,732 |

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△2,059百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。